

# 会員企業紹介

INTRODUCTION

## 工作機械の あらゆる困りごとに対応

### 有限会社 星山技研

工作機械の修理、メンテナンスに特化し、機械に携わる顧客のあらゆる要望に対応し、技術とノウハウを蓄積。今後、DX技術を導入し、機械の不具合や問題点にさらに細かな対応を図っていく。

#### 既存顧客の紹介や口コミにより業容拡大

創業は1980年、現会長（星山社長の父親：星山和男）が、当時勤務していた鉄工所から独立し、自宅の車庫で現在につながる工作機械の修理、メンテナンスを行う個人事業主として開業した。

主に近隣周辺の顧客からの修理依頼に対応する中、紹介や口コミ等で修理の依頼が増えてきたことから、1989年に現在の所在地に工場兼事務所を移設。2003年に個人事業主から（有）星山技研に法人化、2022年には社長交代し、星山明紀社長が就任している。

顧客も近隣周辺から新潟県全域、県外へと広がり、様々な修理の依頼、相談、アドバイスが増えてきている。



新潟市内に立地する本社工場

#### あらゆる修理に対応できる技術の蓄積が強み

経営理念に「誠心誠意」を掲げ、顧客からの依頼を断わらず、あらゆる依頼に誠意をもって対応している。

例えば、機械メーカーの廃業により部品を取り寄せられなくなった場合でも、部品の製作や改造を行い対応している。また現在の機械を使い続けたいという要望にも、最新



職人の手による修理作業

の機能を付加してよみがえらせる「レトロフィット」にも対応。「顧客の要望に対応できるように技術、ノウハウの蓄積や情報をアップデートさせ、信頼をいただけることが、当社の強みや励みになっている」という。

#### 遠隔支援システムにより効率化と技術承継を図る

当社の事業形態は現地修理が多いため、不具合状況の確認から対応方法までのコミュニケーションツールとして、遠隔支援システムの導入を進めている。現地にいる従業員のカメラからの映像、情報を本社と共有することで、リアルタイムでの指示や対応が可能となる。

これにより、修理作業の効率化とともに、映像やデータを蓄積し、保存することで技術の承継も可能となる。また同様のトラブル時にもデータを活用することで、顧客からのさらなる信頼獲得につながると考えている。

このようなDX技術も活用しながら、今後とも機械に関する顧客の困りごとにくみ細かく対応していく方針である。



ヘルメットに取り付けたカメラ映像により遠隔地での作業を支援



「機械のあらゆる困りごとに対応したい」と語る星山社長

(2025年1月22日取材 若井)

## 大宗建設工業株式会社

代表者 代表取締役 望月 治  
 所在地 〒956-0015  
 新潟市秋葉区川口578-14  
 TEL 0250-24-2992  
 FAX 0250-24-2856  
 従業員数 29名(2025年2月現在)  
 事業内容 給排水衛生設備工事、空気調和設備  
 工事他

# 従業員の働きやすさを追求し 続ける

## 大宗建設工業株式会社

創業以来、約半世紀にわたり設備工事業として徹底した顧客第一主義により業容を拡大してきた。最近は、健康経営や働き方改革による従業員満足度の向上とともに、DX化による社内改革を進め、更なる成長を目指す。

### 顧客第一主義の徹底により信頼を獲得

当社は1976年、管工事請負業として設立。翌1977年に旧新津市の公認水道工事業者の認定を受けたのを皮切りに、周辺の市町村や民間ガス事業者等の指定工事業者の認定を受けながら業容を拡大。建物の給排水や空調等の設備工事を中心に、個人の住宅から大型の工場、公共施設まで幅広い物件を手がけ、事業エリアも旧新津市からスタートし、現在は下越の全域、県央地域などに広がっている。

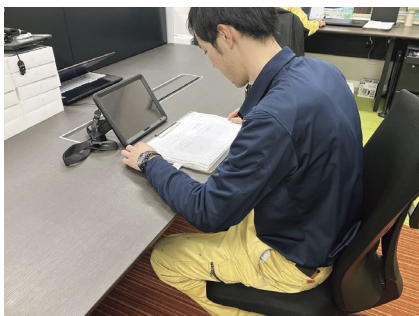


新潟市秋葉区に立地する当社社屋

当社は企業理念に「先義後利」を掲げ、人・企業としての道義優先、顧客第一主義の経営を徹底。加えて、経験豊富な技術者による正確かつ迅速な施工実績を積重ねることで、業界内での競争が激化する中でも、顧客の信頼を獲得し業容拡大につなげてきた。

### 健康経営、従業員満足度の向上に取り組む

当社はかつて3Kとも揶揄された建設業の中で、労働環境の改善に向けて、健康経営や働き方改革に積極的に取り組んでおり、国の「健康経営優良法人」、新潟県の「ハッピーパートナー企業」「にいがた健康経営推進企業」など



社内でDX人材を育成

関連の認定を数多く取得している。具体的には残業削減、有給休暇取得などによる労働時間の削減への取り組み、また社員の健康面では各種検診の受診推奨や禁煙推進などに社長以下経営層が積極的に関わり、社内の意識改革を進めている。

また、昨年には「従業員意識調査」を行い現在の職務、会社組織に対する満足度や就業意識を把握し更なる改善を図っており、こうした取り組みにより、新規採用や従業員の定着に着実な効果が表れている。

### DX化による社内改革に着手

当社が現在力を入れているのが、DX化による社内改革である。昨年7月に「DX宣言書」を作成し今後3年間のDXへの取



現場従業員にタブレット端末を導入

組みを社内に明示。具体的には、①自社内でアプリ開発までできる人材の育成、②現場従業員を含めたグループウェア・タブレット端末の導入による業務効率化、働き方改革の実現、③DXアイデア大会の開催とそのアイデアの実現などにより全従業員が楽しみながらDX推進に取り組める風土の醸成などを進める内容となっている。これにより、労働生産性の向上や働き方改革のさらなる推進とともに、デジタル技術活用に対する従業員の意識向上を図る意向である。



社内改革に取り組む望月社長

(2025年1月21日取材 若井)